

クリーンセンター建設・地産地消の推進について

津山誠心会議 津本辰己



苛政は虎よりも猛し

津山新星会議 吉田耕造



質問→整理事業に充当される目的税である。街路事業や旧市内の下水道事業に充当している。

質問→新公会計制度導入の考え方、今後のスケジュール等はどのようになっているのか。

答弁→都市計画税である「都市計画税」は、どの地域に賦課され、どのような事業に充当されているのか。
答弁→都市計画区域内の用途地域に賦課されている。都市計画事業や土地地区画

構成する技術審査委員会を設け、合理的、客観的に検討・評価できる仕組みを作っていく。

質問→学校給食・大型小売店で、地場産

食材の積極的な利用、販売を促すため、

「食料安全都市宣言」をし、「地産地消

を推進する条例」の制定をしてはどうか。

答弁→生産者・消費者・小売店・市が役割分担を認識し、連携と協力を円滑に

進め、「津山市食育推進計画」を確實に取り組むためにも、地産地消は欠かせない。必要なら、将来的に条例制定も検討していきたい。

質問→昨年十二月に示された入札・契約制度改定及び合併特例の廃止に関する基本方針を大いに評価する、この方針に間違いはないか。

答弁→①一般競争入札の適用を二千万円

(税抜き予定価格)以上の工事案件すべてに拡大、参加対象業者が概ね二十社以上になるよう条件設定とする。

②指名競争入札における地域区分を見直し、指名業者数が概ね十社以上とす

る。③合併特例は廃止し、新津山

市として統一する。④適用時期は、平成二十年七月からという基本方

針をすでに業者にも通知し、最終

の作業中の

質問→副市長は、契約に関し最高責任者です。ご決意をお聞かせください。

答弁→市民の皆様に信頼される公平、公正な制度になるよう努める。

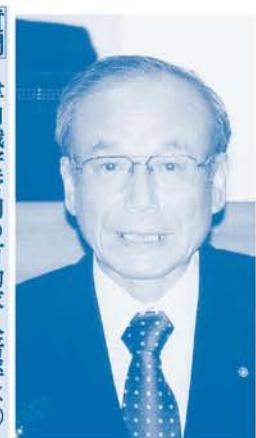
「やっと」

市民と歩む会 河本英敏



雇用改善対策と産業振興

みどりの会 野村昌平



求人が反映できないこともある。対策としては、企業誘致をさらに推し進めると考えている。そして、地場企業の育成強化のため、産官学の連携を進め、人材育成を図る。

質問→新産業創出機構の成果及び製造品出荷額の今年度は。

答弁→例えれば機構の「ステンレスネット八社」では、この四年間で売上高一・七八と県下最悪になっているが、その要因と雇用改善対策は。

答弁→津山圏域、美作地方は建設業などの中小企業が多く、また、県南からの

原材料高の影響もあり、二千百億円の目標達成は厳しい状況である。

◎ 議員や後援会が有料のあいさつ広告を出すと処罰されます。